



F U S O R E P O R T

第66期 報告書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

扶桑化学工業株式会社

証券コード 4368



日頃より格別のお引き立てを賜り 誠にありがとうございます。 ここに2023年3月期^{※1}の 当社グループの事業概況等 をご報告させていただきます。

※1 2022年4月1日～2023年3月31日

2023年3月期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の正常化が進み回復傾向で推移しました。一方でウクライナ問題は長期化し、世界的にインフレは継続しています。また、中国経済の動向や欧米の利上げによる景気後退懸念、米国の銀行破綻による信用不安の拡大、経済安全保障リスクも高まり、経済への影響が懸念される状況が継続しています。日本経済においても、社会活動の制限解除により経済の持ち直しの動きが見られますが、物価上昇による消費動向の落ち込みが懸念されるほか、日銀の政策変更により今後の利上げによる景気後退懸念が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しています。

このような情勢下、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底したうえで事業の継続に注力するとともに、成長を維持するため、拡販・価格改定などの営業活動の強化、研究施設の拡充など研究開発体制を強化し新製品開発に取り組みました。さらに、原料資材の安定確保、既存設備の維持・強化による供給体制の強化を進めるとともにコストダウンや効率化を図りました。また、進行中の大型製造設備投資計画を推進し、さらなる供給体制の強化を進めています。加えて、就業環境や社内体制の整備等、ガバナンスの強化を推進し、経営基盤の一層の強化にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、684億5千9百万円(前年同期比22.8%増、126億9千8百万円増)となりました。利益面では、営業利益は



代表取締役社長
杉田 真一

代表取締役会長
藤岡 実佐子

189億3千万円(同25.9%増、38億9千5百万円増)、経常利益は197億4千万円(同27.3%増、42億3千万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は141億2千9百万円(同29.7%増、32億3千9百万円増)となりました。

今後の展望について

[ライフサイエンス事業]

2023年度は新規開拓した販売網の強化、生産数量の拡大を目指し、当社の果実酸ビジネスをさらに推し進めてまいります。また、国際食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」を継続して取得することで、世界基準での品質の高さをアピールし更なる販売数量の拡大を見込んでおります。

次世代新製品として取り組んできたコート果実酸(有機酸の油脂コーティング品)は、2022年度に新規採用が実現しました。今年度は国内外での更なる採用を目指し営業開発活動を加速させていきます。同じく上市した新しいコンセプトの次世代新製品であるテクノアシッドA(粉末酢酸)、テクノアシッドF(易溶化フマル酸製剤)、ウェルドゥS(グルテンフリー食品用製剤)も、顧客での評価は高く、今年度には生産体制の確立と早期の販売を目指して取り組んでいきます。また製品ラインナップを充実させる一方、十三工場機能を大阪工場へ集約させ生産体制の効率化を図っております。2023年3月、大阪工場に当該設備が完成しており、5月から製造を開始し、

10月には十三工場での生産を終了する予定です。

海外では、青島扶桑精製加工有限公司が2022年に上海食品調味料開発センターを開設しています。青島のテストキッチンと併せて活用することによって、中国国内でのFFAビジネス(果実酸の特徴を活用したビジネス)の更なる拡大を目指していきます。また扶桑タイランドにおいてはタイ国内のみならず、経済成長が著しい周辺国での活動を強化し、ローカル食品でのFFAビジネスの拡大を進めていきます。米国連結子会社PMPでは、2023年にグルコン酸ソーダの増産設備投資により製造能力を2割増強し、拡大する北米需要を取り込み、シェア拡大に努めてまいります。

以上のように、国内外において市場・顧客動向を捉え、生産供給体制の拡充、新製品開発と早期戦列化、並びに中長期課題への適切な対応によって、さらなる売上および利益の拡大に取り組んでまいります。

[電子材料および機能性化学品事業]

コロナ禍の拡大を経て、半導体の需要は大きく伸びました。それに伴い当社の超高純度コロイダルシリカの販売も計画を上回る結果となっております。この市場傾向が継続していくこと、各国・地域が半導体に対する政策を打ち出していることから、当社では、半導体の生産量は増加すると予測しております。また、半導体の微細化の進展や高積層化によるウェハプロセスケミカルの需要量も、増加基調が継続されるものと見込んで

おります。

この需要の増加に対応しつつ、BCP(事業継続計画)の観点から増設した鹿島事業所内の新設備は、2023年4月から稼働しております。本設備は、2018年に京都第一工場および第二工場に完成した超高純度コロイダルシリカ生産設備と同様の高度な技術を集結した仕様で、製造条件を高精度にコントロールすることが可能であり、益々厳しくなるお客様の品質要求に応えることができます。また、旺盛な需要に対応するため、2024年9月に完工予定の京都事業所第二工場の設備増強、その先の2025年7月完工予定として鹿島事業所に更なる設備の追加を計画しております。2023年4月からの鹿島事業所の稼働と併せて、生産能力を現状の1.5倍以上に強化する予定です。

研究開発におきましては、従来どおりケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しております。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、様々な大きさの粒子や硬さの粒子、表面修飾した粒子等の製品開発を続けていきます。

半導体研磨用途以外の新分野への製品開発や今後のグローバルな研究活動への拡大を見据え、京都事業所内の研究所を神戸市内へ移設し、新たな研究拠点として2022年7月に開所させております。東京研究所と共に、今後も積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かし、新規技術の研究開発を行ってまいります。



1 電子材料事業 新製造設備竣工

鹿島事業所



シリカ充填出荷棟

鹿島事業所内に、超高純度コロイダルシリカの製造設備が完成しました。これによって電子材料事業部門は、京都事業所(京都府福知山市)の既存2工場に、東日本の製造拠点を加えることとなり、お客様からのBCP(事業継続計画)対策の要求に応えつつ、当社の高品質な製品供給力の優位性を一段と高めてまいります。この新設備で製造される超高純度コロイダルシリカは、主に半導体製造工程での精密研磨剤・CMP(化学的機械的平坦化)用途で使用されています。今後も継続的な需要の拡大が予想されるため、鹿島事業所内に2025年夏完工を目指し、更なる設備投資工事も計画しております。



事業概況

SEGMENTS INFORMATION

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が378億3百万円（前連結会計年度比20.3%増、63億7千2百万円増）、営業利益は74億3百万円（同49.9%増、24億6千3百万円増）となりました。

主力製品のリンゴ酸の需要は、景気後退の影響はあるものの価格改定や円安の効果もあり売上高

は増加しました。工業用途の製商品は、当連結会計年度下期より世界的な景気後退の影響が顕在化しつつあり、需要が落ち込みました。日本においては、原料価格の高騰は一時ほどではないものの前連結会計年度に比べ上昇しました。そのため販売価格が原料価格に連動する契約となっている製品の販売単価が上昇し、売上の増加要因となりました。輸入商品価格は当連結会計年度上期において高騰していましたが、下期には円安の影響があるものの急激に低下したため、適正な販売価格の改定を継続し、収益の維持に努めました。海外子会社においても、原料価格の高騰に対して価格改定を実施し、販売促進の取り組みによる売上増加、円安による円換算後の増加効果もあり、売上高は増加しました。その結果、セグメント全体の売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、世界的な原料価格の高騰、円安による輸入価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流費増

加等のコストアップの影響があったものの、売上高の増加により、前連結会計年度を上回り増収増益となりました。

55.2%
378億3百万円

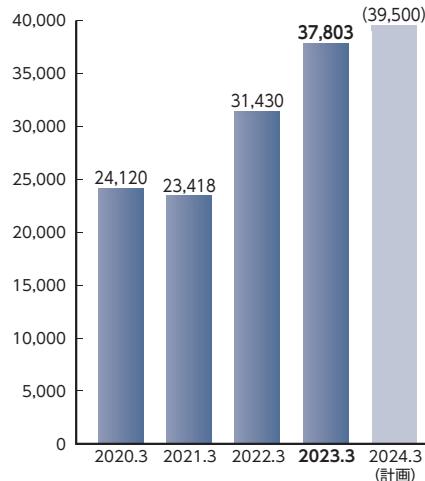
売上高
の比率
(連結)

44.8%
306億5千5百万円

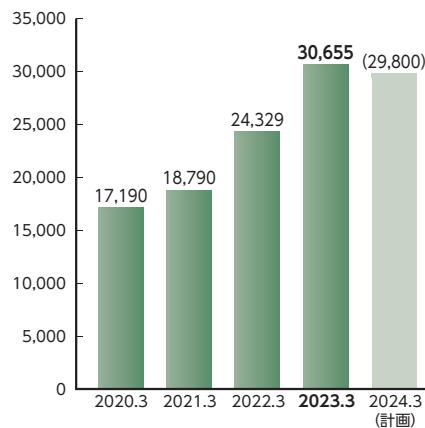
電子材料および機能性化学品事業の業績は、外部顧客に対する売上高が306億5千5百万円（前連結会計年度比26.0%増、63億2千6百万円増）、営業利益は133億9千4百万円（同15.3%増、17億8千2百万円増）となりました。

主力製品の超高純度コロイダルシリカは当連結会計年度下期に半導体市場停滞の影響を受けましたが、年間での需要は堅調に推移しました。また、半導体の微細化の進展により最先端分野での需要は増えており、採用も増加しています。さらに、原料価格の変動に対する販売価格改定や円安効果が売上高の増加要因となりました。加えて、在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けていたナノパウダーの需要は回復し、セグメント全体の売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、原料価格やエネルギー価格の上昇が製造コストに大きく影響し、物流費を中心として販売費及び一般管理費も増加したものの、売上高の増加、増産によるコストダウン効果、生産設備に係る減価償却費の減少により、前連結会計年度を上回り増収増益となりました。

ライフサイエンス事業 売上高 (単位:百万円)



電子材料および機能性化学品事業 売上高 (単位:百万円)



TOPICS



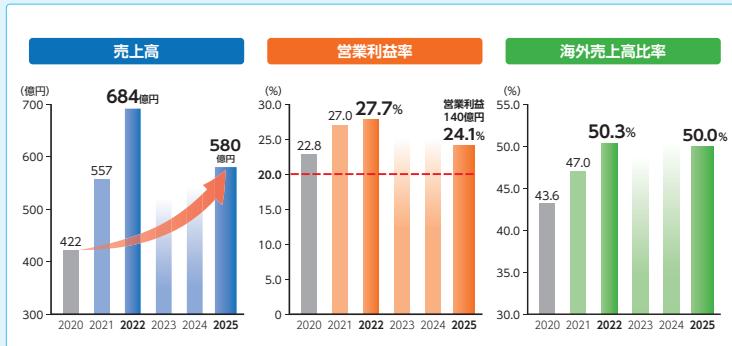
「中期経営計画」上方修正

当社は2021年度より5年間の中期経営計画「FUSO VISION 2025」の完遂に向け、事業活動を推進してまいりました。その結果、売上高・営業利益率をはじめとする業績が、計画策定当初の想定を大きく上回

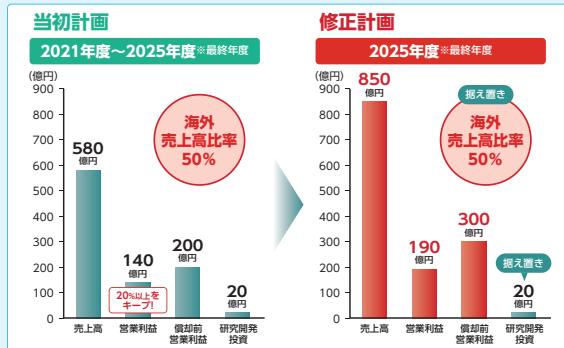
りました。さらに、足元の事業環境が目まぐるしく変化していることも受けて、最終年度の経営目標を変更いたしました。引き続き、新たな目標達成に向けて取り組んでまいります。

FUSO VISION 2025 進捗と修正計画の概要

1. 2年間の進捗



2. 新たな経営目標



TOPICS



「サステナビリティ報告書」公開



サステナビリティ基本方針を公表後、当社は気候変動対策に関する情報開示やESG(環境・社会・ガバナンス)の課題解決に取り組み、2022年12月に初めて報告書として公開しました。「サステナビリティ報告書」は、当社ホームページのサステナビリティページからご覧いただけます。



▲サステナビリティページはこちら

TOPICS



鹿島アントラーズとのクラブパートナー契約締結

鹿島でライフサイエンス事業を展開するようになって6年目。2023年4月より電子材料事業の生産設備も整い、鹿島事業所はますます重要な役割を担っていくこととなります。鹿島地域から勇猛果敢に勝利を目指すフットボールクラブとのパートナー契約を通じて、更なる飛躍を目指す当社の存在を鹿島周辺地域にアピールしていきたいと考えています。



©1992 K.A.F.C



連結財務諸表 (要旨) FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計 年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	55,344	52,078
現金及び預金	23,412	24,236
受取手形及び売掛金	14,968	14,886
商品及び製品	11,880	7,972
仕掛品	691	764
原材料及び貯蔵品	3,468	3,240
その他	922	976
固定資産	58,184	39,931
有形固定資産	54,301	35,290
建物及び構築物(純額)	9,418	9,651
機械装置及び運搬具(純額)	6,240	7,049
土地	6,913	6,902
建設仮勘定	30,938	11,247
その他	791	439
無形固定資産	1,346	1,904
投資その他の資産	2,536	2,736
投資有価証券	691	1,030
長期前払費用	366	492
繰延税金資産	1,173	910
その他	305	302
資産合計	113,528	92,009

科 目	当連結会計 年度末 (2023年3月31日現在)	前連結会計 年度末 (2022年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	23,908	14,667
支払手形及び買掛金	3,294	3,039
未払金	1,983	1,883
設備関係未払金	13,775	4,900
未払法人税等	3,301	3,219
その他	1,552	1,623
固定負債	2,117	2,038
繰延税金負債	191	187
退職給付に係る負債	1,624	1,555
その他	301	295
負債合計	26,026	16,706

純資産の部		
株主資本	84,225	72,225
資本金	4,334	4,334
資本剰余金	4,820	4,820
利益剰余金	76,183	64,183
自己株式	△1,112	△1,112
その他の包括利益累計額	3,276	3,077
純資産合計	87,502	75,303
負債純資産合計	113,528	92,009

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
売上高	68,459	55,760
売上原価	40,048	32,679
売上総利益	28,411	23,081
販売費及び一般管理費	9,480	8,046
営業利益	18,930	15,034
営業外収益	821	481
営業外費用	12	6
経常利益	19,740	15,509
特別利益	388	227
特別損失	46	23
税金等調整前当期純利益	20,082	15,713
法人税等	5,952	4,823
当期純利益	14,129	10,890
親会社株主に帰属する当期純利益	14,129	10,890

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,925	10,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,417	△9,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	682
現金及び現金同等物の増減額	△1,109	△1,375
現金及び現金同等物の期首残高	23,460	24,835
現金及び現金同等物の期末残高	22,350	23,460

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

(連結貸借対照表)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215億1千9百万円増加し、1,135億2千8百万円となりました。これは主に、設備投資等に係る建設仮勘定の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ93億1千9百万円増加し、260億2千6百万円となりました。これは主に、設備関係未払金の増加によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ121億9千9百万円増加し、875億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

Point 2

(連結損益計算書)

主力製品である果実酸類は景気後退の影響を受け、超高純度コロイダルシリカの需要も、下期にかけて半導体市場停滞の影響を受けました。しかしながら、各種原材料価格の高騰に対して一部製品の価格改定を継続した上に、円安効果加わり、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

また、世界的な原材料価格とエネルギー価格の高騰だけでなく、円安による輸入価格の上昇も製造コストに大きく影響しました。更に物流費も増加しましたが、設備の減価償却費減少や、両部門での売上増に伴うコストダウン効果もあり、営業利益は前連結会計年度末の実績を上回り、過去最高益となりました。

Point 3

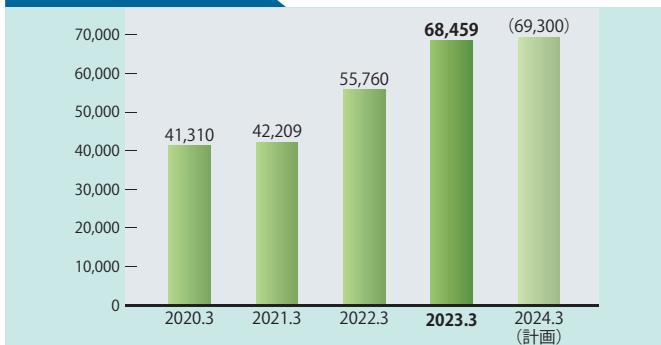
(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を、有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、223億5千万円となりました。

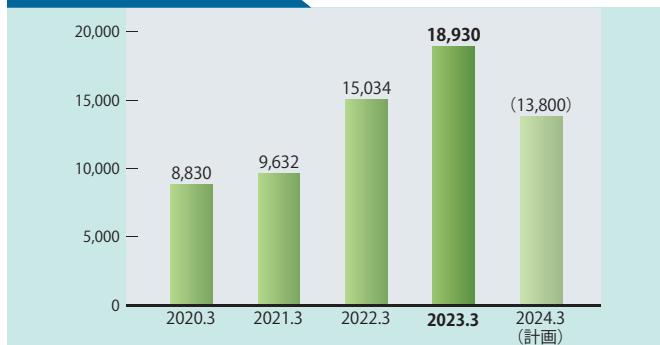


業績ハイライト (連結) FINANCIAL HIGHLIGHT

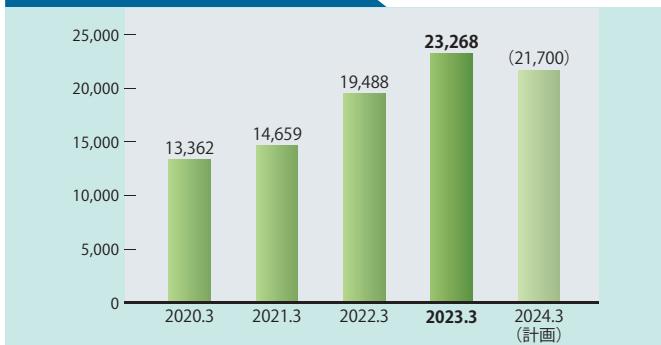
売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



償却前営業利益 (単位: 百万円)



配当の状況 (単位: 円)



業績の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (計画)
売上高 (百万円)	41,310	42,209	55,760	68,459	69,300
営業利益 (百万円)	8,830	9,632	15,034	18,930	13,800
経常利益 (百万円)	8,954	9,746	15,509	19,740	13,800
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,014	6,808	10,890	14,129	9,450
償却前営業利益 (百万円)	13,362	14,659	19,488	23,268	21,700
1株当たり当期純利益 (円)	197.56	191.75	308.08	400.90	268.13

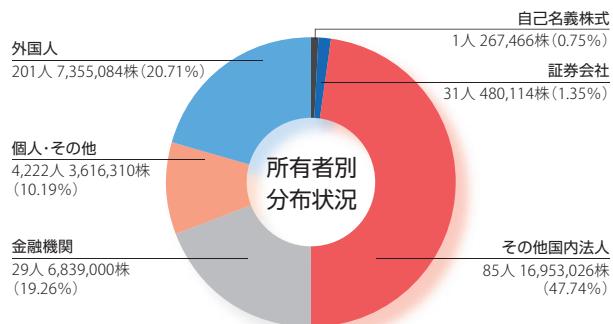
株式の状況

(2023年3月31日現在)

- 発行可能株式総数：95,000,000株
- 発行済株式の総数：35,511,000株
(自己株式が267,466株含まれています。)
- 株主数：4,569名

株主の分布

(2023年3月31日現在)



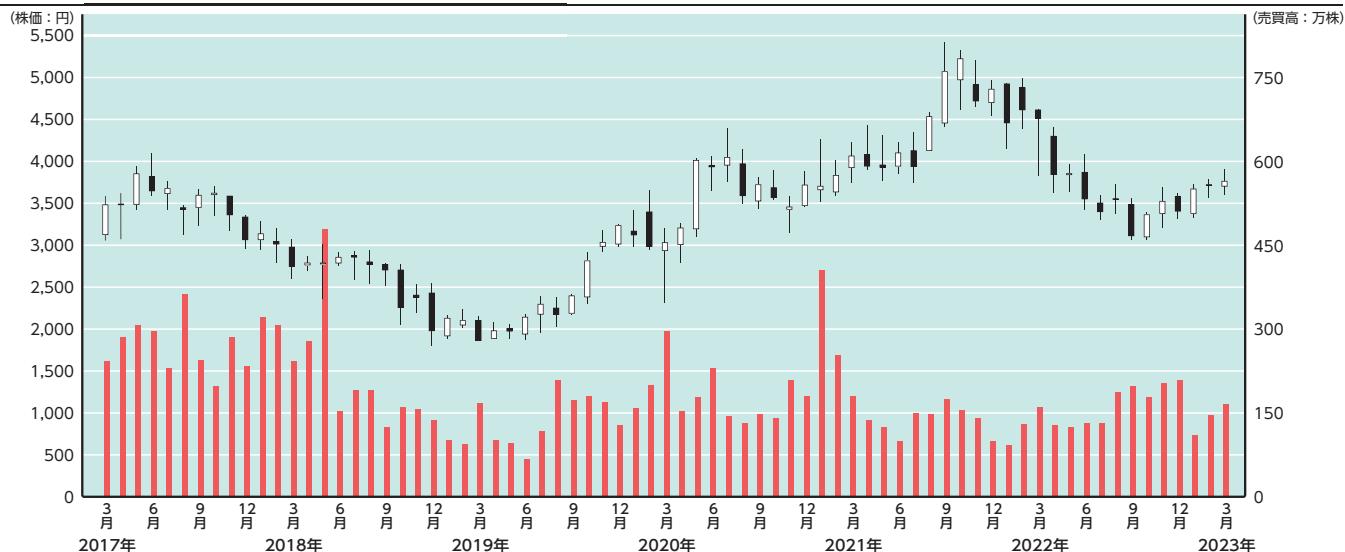
大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社壽世堂	5,596,265	15.88%
帝國製薬株式会社	3,328,000	9.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,021,600	8.57%
株式会社薫風舎	2,085,900	5.92%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,782,100	5.06%
大阪中小企業投資育成株式会社	1,490,625	4.23%
有限会社帝産	1,375,000	3.90%
株式会社日本触媒	1,186,500	3.37%
公益財団法人赤澤記念財団	1,000,000	2.84%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	813,692	2.31%

・持株比率は、自己株式数を控除して計算しています。

株価の推移





会社概要

- 商号 扶桑化学工業株式会社
- 創業 1952年(昭和27年)
- 設立 1957年6月24日(昭和32年)
- 資本金 43億3,404万7,500円
- 本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
(日生伏見町ビル新館5階)
TEL.(06)6203-4771(代)
- 東京本社 東京都中央区日本橋小舟町6番6号(小倉ビル7階)
- 事業所
 - 新大阪事業所 大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号
 - 京都事業所
 - 京都第一工場 京都府福知山市長田野町一丁目5番地
 - 京都第二工場 京都府福知山市長田野町二丁目8番地
 - 鹿島事業所 茨城県神栖市東和田20番地
 - 神戸研究所 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番16号
(神戸医療機器開発センター207)
 - 東京研究所 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
(かながわサイエンスパークR&D棟 A206~A208)
 - 大阪工場 大阪府堺市西区築港新町三丁目27番地10
 - 十三工場 大阪府大阪市淀川区野中北二丁目10番30号
- 主要子会社
 - 青島扶桑精製加工有限公司(中国)
 - PMP Fermentation Products, Inc.(アメリカ)
 - FUSO (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

役員

- 名誉会長および取締役(2023年6月23日現在)
 - ファウンダー 名誉会長 赤澤 庄三
 - 代表取締役会長 藤岡 実佐子
 - 代表取締役社長 杉田 真一
 - 専務取締役 政氏 晴生
(電子材料事業部長)
 - 専務取締役 谷村 隆史
(国際事業部長)
 - 取締役 梶本 源樹
(ライフサイエンス事業部長 兼 営業開発本部長 兼 営業企画部長)
 - 取締役 藤岡 篤
(企画開発室長 兼 経営企画部長)
 - 取締役 百嶋 計 (社外・独立)
- 取締役 監査等委員 木下 善樹(社外・独立)
- 取締役 監査等委員 平田 文明(社外・独立)
- 取締役 監査等委員 江黒 早耶香(社外・独立)
- 執行役員(2023年7月1日予定)
 - 上席執行役員 伊藤 裕之
(管理本部長)
 - 執行役員 宮本 典和
(ライフサイエンス事業部 ライフ生産本部長【鹿島事業所】)
 - 執行役員 山川 恭弘
(電子材料事業部 電子材料本部長 兼 営業開発部長)
 - 執行役員 田中 寛之
(電子材料事業部 電材生産本部長 兼 生産部長 兼 京都事業所長)
 - 執行役員 二宮 主税
(中国扶桑グループ総代表 兼 青島扶桑精製加工有限公司 総経理
兼 青島扶桑貿易有限公司 総経理 兼 扶桑化学(青島)有限公司 総経理)
 - 執行役員 三宅 雅彦
(管理本部 副本部長 兼 総務部長)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月末日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用がない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 電子公告とする(<https://fusokk.co.jp>)
- 上場金融商品取引所 東証プライム

【利益配分に関する基本方針及び配当】

当社は、剰余金の処分につきましては、長期にわたり安定的に株主の皆様へ報いるという基本方針のもと、企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案して行うこととしております。内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当してまいります。

第66期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき33円とさせていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金30円を加えた年間配当金は、前期と比べ8円増配の、1株につき63円となります。次期の年間配当金につきましては、1株につき66円(内、中間配当33円)を予定しています。



FUSO  扶桑化学工業株式会社

<https://fusokk.co.jp>